

# 2022年度 第1四半期決算概要

2022年8月1日

# 第1四半期決算ハイライト

有価証券ポートフォリオのリスクを削減、親会社株主純利益はほぼ計画通りの進捗

連結粗利益

214億円（前年同期比53億円減少、進捗率21%）

連結実質業務純益

73億円（前年同期比60億円減少、進捗率16%）

親会社株主純利益

83億円（前年同期比31億円減少、進捗率23%）

## 当四半期決算のポイント

- 市場環境を踏まえ、有価証券ポートフォリオのリスクを大幅に削減するオペレーションを実施した結果、連結粗利益は期初計画を下回る進捗
- 事業法人を中心とした顧客関連ビジネスは堅調に推移、マーケット関連業務を除くベースでの連結粗利益は前年同期比増加
- あおぞら型投資銀行ビジネスの推進により、LBOローンや環境ファイナンスを積み上げ
- 与信関連費用は海外先の格上げ等により戻入益を計上

第1四半期配当は、38円/1株当たり（年間配当予想154円の約四分の一）

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております  
金額は、単位未満を切り捨てにて表示しております

# 損益の概要

- 資金利益は貸出残高増加等により前年同期比23億円増加、非資金利益は前年同期比76億円減少
- あおぞら型投資銀行ビジネスの推進により、LBOファイナンス、環境ファイナンス、組合出資を中心とした顧客関連ビジネスは順調に推移
- 経費は人件費増加等により前年同期比5億円増加も、計画の範囲内の水準

	2021年度 4-6月期 A	2022年度 4-6月期 B	B - A		2022年度 業績予想	進捗率
			増減額	増減率		
(単位：億円)						
<b>連結粗利益</b>	<b>267</b>	<b>214</b>	<b>-53</b>	<b>-19.8%</b>	<b>1,030</b>	<b>20.9%</b>
資金利益	118	142	+23			
非資金利益	149	72	-76			
経費	-138	-144	-5			
持分法投資損益	5	3	-1			
<b>連結実質業務純益</b>	<b>134</b>	<b>73</b>	<b>-60</b>	<b>-45.2%</b>	<b>460</b>	<b>16.1%</b>
与信関連費用	20	32	+11			
株式等関係損益	0	-0	-0			
<b>経常利益</b>	<b>156</b>	<b>113</b>	<b>-43</b>	<b>-27.7%</b>	<b>495</b>	<b>22.9%</b>
特別損益	-	-0	-0			
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>156</b>	<b>113</b>	<b>-43</b>	<b>-27.7%</b>		
法人税等	-44	-33	+11			
非支配株主純損益	3	4	+0			
<b>親会社株主純利益</b>	<b>115</b>	<b>83</b>	<b>-31</b>	<b>-27.6%</b>	<b>360</b>	<b>23.3%</b>

## マーケット関連業務を除く\*

<b>連結粗利益</b>	<b>194</b>	<b>200</b>	<b>+5</b>	<b>+3.1%</b>		
--------------	------------	------------	-----------	--------------	--	--

\* 管理会計ベース

# 資金利益

- 資金利益は、前年同期比23億円増加の142億円

- 海外市場金利が上昇する中、資金粗利鞘（資金運用利回り－資金調達利回り）は前年同期と同水準、円安による影響および投信解約益等により資金利益は増加

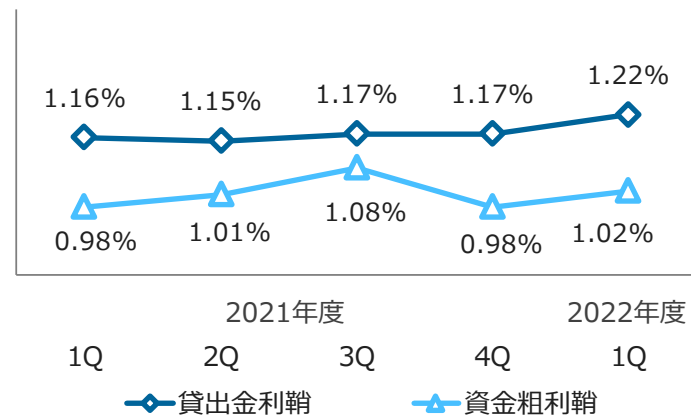
- 貸出金利鞘（貸出金利回り－資金調達利回り）は堅調に推移

(単位：億円)	2021年度	2022年度	増減額 B - A
	4-6月期 A	4-6月期 B	
<b>資金利益</b>	<b>118</b>	<b>142</b>	<b>+23</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>156</b>	<b>212</b>	<b>+56</b>
貸出金利息	108	144	+36
有価証券利息配当金	45	64	+19
うち、投資信託解約益	-	9	+9
その他受入利息	2	3	+0
<b>資金調達費用</b>	<b>-37</b>	<b>-70</b>	<b>-33</b>
預金・譲渡性預金利息	-14	-21	-7
社債利息	-6	-4	+1
借入金利息	-3	-2	+0
その他支払利息	-2	-8	-6
スワップ支払利息	-10	-32	-21

(注) 費用の減少はプラス表示

	2021年度	2022年度	増減 B - A
	4-6月期 A	4-6月期 B	
資金運用利回り (A)	1.26 %	1.48 %	+0.22 %
貸出金利回り (B)	1.44 %	1.68 %	+0.24 %
有価証券利回り	1.32 %	1.81 %	+0.49 %
資金調達利回り (C)	0.28 %	0.46 %	+0.18 %
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.98 %	1.02 %	+0.04 %
貸出金利鞘 (B)-(C)	1.16 %	1.22 %	+0.06 %

## 資金粗利鞘・貸出金利鞘推移



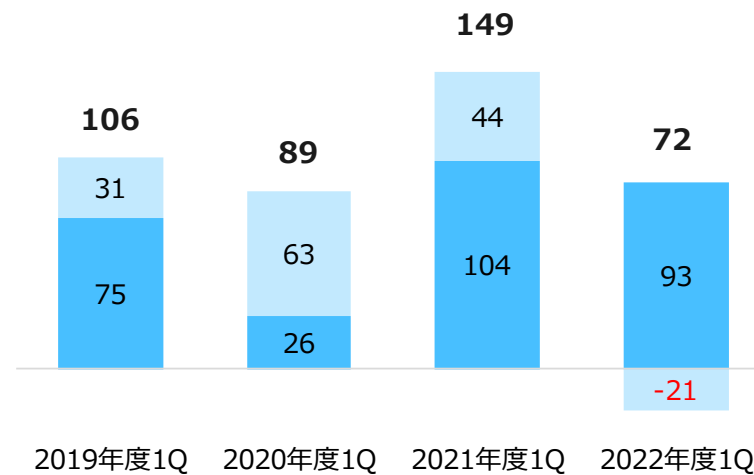
# 非資金利益

- 非資金利益は、前年同期比76億円減少の72億円
  - 貸出関連手数料、組合出資損益、為替デリバティブ販売利益等の顧客関連ビジネスは堅調に推移
  - 特定取引利益は、前年同期比で、仕組債販売利益が21億円減少、トレーディング利益が23億円減少したこと等により、48億円減少
  - 国債等債券損益は23億円の損失計上（前年同期は15億円の利益）

(単位：億円)	2021年度	2022年度	増減額 B - A
	4-6月期 A	4-6月期 B	
<b>非資金利益</b>	<b>149</b>	<b>72</b>	<b>-76</b>
役務取引等利益	24	28	+4
特定取引利益	64	16	-48
国債等債券損益	15	-23	-38
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	45	51	+5
うち、組合出資損益	35	31	-3
(参考) 国債等債券損益の 粗利益に占める割合	5.7%	-	

## 非資金利益\*

(億円)



■ マーケット関連業務を除く非資金利益 ■ マーケット関連業務の非資金利益

\* 管理会計ベース

# 非資金利益 — 役務取引等利益・特定取引利益 —

- 役務取引等利益は28億円（前年同期比4億円増加）、特定取引利益は16億円（前年同期比48億円減少）
  - 貸出関連手数料は14億円（前年同期比4億円増加）と堅調な進捗
  - GMOあおぞらネット銀行（GANB）の手数料収益は9億円の実績。前年同期比では微増だが、直近四半期比3億円増加
  - リテール関連の投資性商品販売利益は、不透明な市場環境を反映し前年同期比20億円減少

(単位：億円)	2021年度	2022年度	増減額 B - A
	4-6月期 A	4-6月期 B	
<b>役務取引等利益</b>	<b>24</b>	<b>28</b>	<b>+4</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>32</b>	<b>38</b>	<b>+6</b>
貸出業務・預金業務	10	14	+4
証券業務・代理業務	7	10	+2
その他の受入手数料	14	13	-0
うち、GANB手数料	9	9	+0
<b>役務取引等費用</b>	<b>-8</b>	<b>-10</b>	<b>-1</b>
<b>特定取引利益</b>	<b>64</b>	<b>16</b>	<b>-48</b>

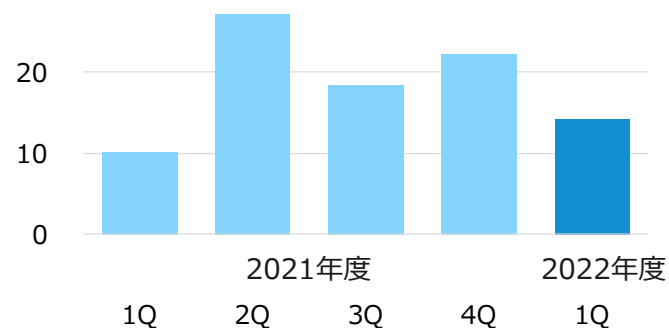
## リテール関連の投資性商品販売利益\*

(単位：億円)	2021年度	2022年度	増減額 B - A
	4-6月期 A	4-6月期 B	
<b>投信・保険・仕組債等の 販売に係る利益</b>	<b>31</b>	<b>10</b>	<b>-20</b>
うち、投資信託	3	3	+0
うち、仕組債	27	6	-21

\* 投信の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上  
仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益に計上

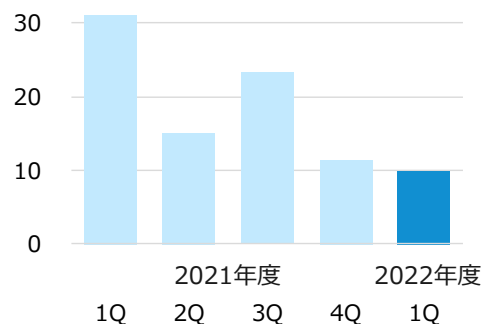
## 貸出関連手数料

(億円)



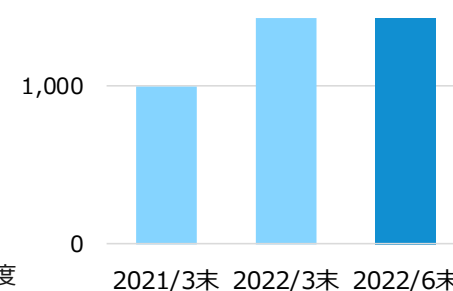
## リテール関連の投資性商品販売利益

(億円)



## リテール向け投信の預かり資産残高

(億円)

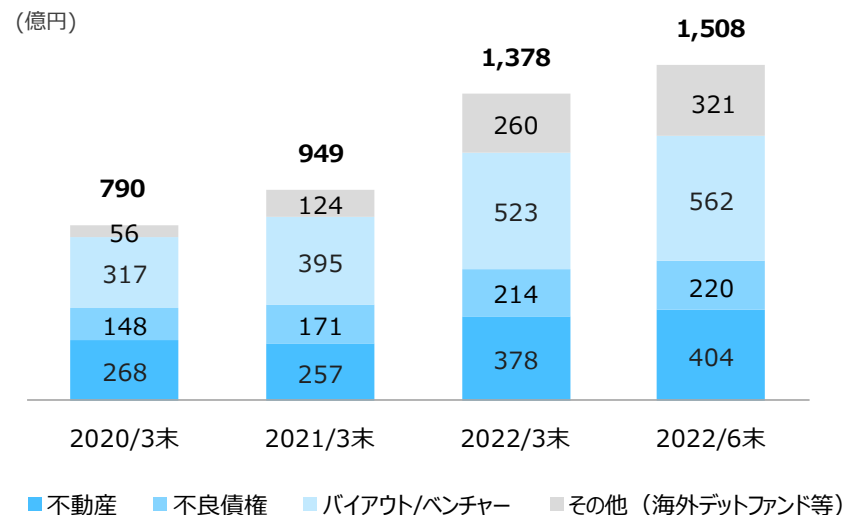


# 非資金利益 — その他業務利益 —

- 国債等債券損益は23億円の損失（前年同期は15億円の利益）
  - 有価証券ポートフォリオのリスク削減オペレーションを実施し、売却益50億円、売却損・償還損74億円を計上
- 国債等債券損益を除くその他業務利益は51億円（前年同期比5億円増加）
  - あおぞら型投資銀行ビジネスを推進する中、組合出資損益は31億円と堅調に推移
  - 為替相場が大きく変動する環境を捉え、法人向け為替デリバティブの販売利益が13億円（管理会計ベース）と好調

(単位：億円)	2021年度	2022年度	増減額 B - A
	4-6月期 A	4-6月期 B	
<b>国債等債券損益</b>	<b>15</b>	<b>-23</b>	<b>-38</b>
日本国債	0	-4	-5
外国国債・モーゲージ債	-10	-	+10
その他	24	-19	-44
うち、私募投信	13	37	+24
うち、REIT	4	-0	-5
うち、外貨ETF	-	-52	-52
<b>国債等債券損益を除く その他業務利益</b>	<b>45</b>	<b>51</b>	<b>+5</b>
うち、金融派生商品損益	-1	-1	-0
うち、組合出資損益	35	31	-3
不動産関連	1	4	+2
不良債権関連	20	4	-16
バイアウト/ベンチャー関連	11	18	+7
その他	2	4	+2

## 組合出資残高\*



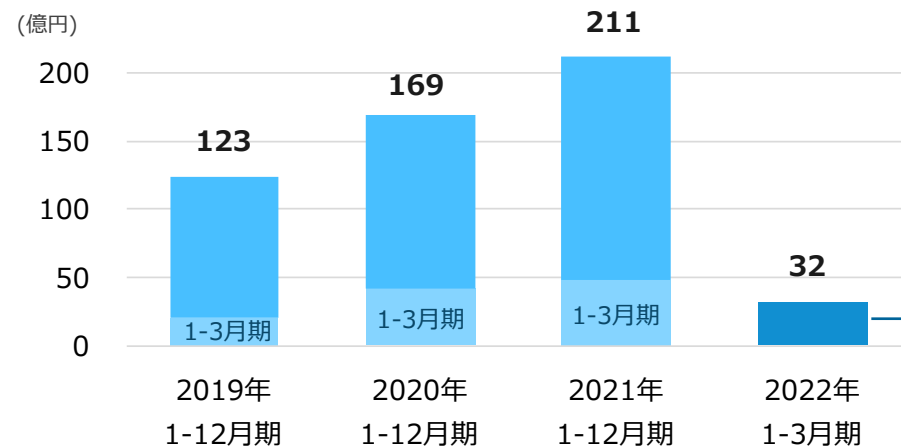
\* 管理会計ベース

# 持分法投資損益、株式等関係損益

- 持分法投資損益は3億円の利益
  - ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank（OCB）の1-3月期実績は、ベトナムの市場環境の影響により前年比低調なスタート
- 株式等関係損益はゼロ億円

(単位：億円)	2021年度	2022年度	増減額 B - A
	4-6月期 A	4-6月期 B	
持分法投資損益	5	3	-1
株式等関係損益	0	-0	-0

## OCB当期利益\*



あおぞら銀行の2022年度第1四半期決算には、OCBの2022年1-3月期分の15%（のれん償却含む）取込み

\* 当社HPより抜粋。為替レートは1ベトナムドン=0.0048円を使用



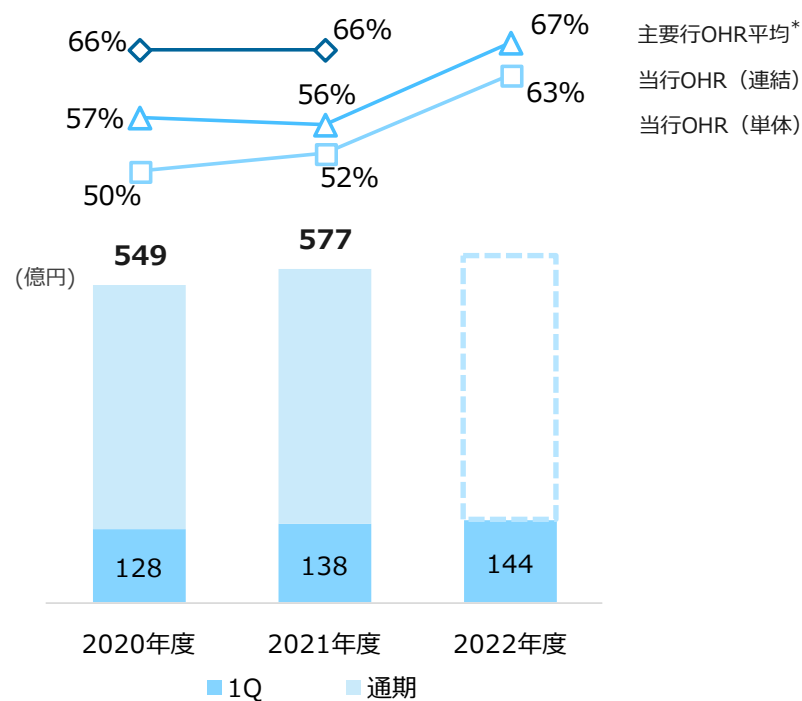
# 経費

- 経費は前年同期比5億円増加の144億円。期初計画に対し24%の進捗
  - 要員の増加や、ペアの実施・人事制度の見直し等により、人件費が前年同期比5億円増加
- 連結粗利益の減少により、OHRは67%（単体コア業純ベースでは56%）

## 経費内訳

	2021年度 4-6月期 A	2022年度 4-6月期 B	増減額 B - A
(単位：億円)			
<b>経費 (A)</b>	<b>138</b>	<b>144</b>	<b>+5</b>
人件費	63	68	+5
物件費	64	66	+2
うち、IT関連費	25	28	+2
税金	11	9	-2
<b>連結粗利益 (B)</b>	<b>267</b>	<b>214</b>	
<b>OHR (A) / (B)</b>	<b>51.8%</b>	<b>67.3%</b>	
<b>OHR (単体ベース)</b>	<b>48.9%</b>	<b>62.8%</b>	
<b>OHR (単体コア業純ベース)</b>	<b>52.5%</b>	<b>55.6%</b>	

## 経費・OHR推移



\* 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行  
各行公表データに基づき算出

# 与信関連費用

- 与信関連費用は32億円の利益（前年同期は20億円の利益）
  - 主として、海外先を中心とした業況改善による格上げに伴い、一般貸倒引当金の戻入益29億円を計上
  - 貸倒損失の新規発生はなし。貸出金償却・個別貸倒引当金・償却債権取立益の合計で3億円の益を計上（前年同期は17億円の損失）
- 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.17%と低下も、十分な水準を維持
  - 海外貸出に対する貸倒引当金の比率は約1.7%

(単位：億円)	2021年度	2022年度	増減額 B - A
	4-6月期 A	4-6月期 B	
<b>与信関連費用</b>	<b>20</b>	<b>32</b>	<b>+11</b>
貸出金償却	-4	-0	+4
貸倒引当金	23	22	-1
個別貸倒引当金	-14	-6	+7
一般貸倒引当金	38	29	-8
債権売却損益等	-	-0	-0
償却債権取立益	1	10	+9
オフバランス取引 信用リスク引当金	-0	0	+0

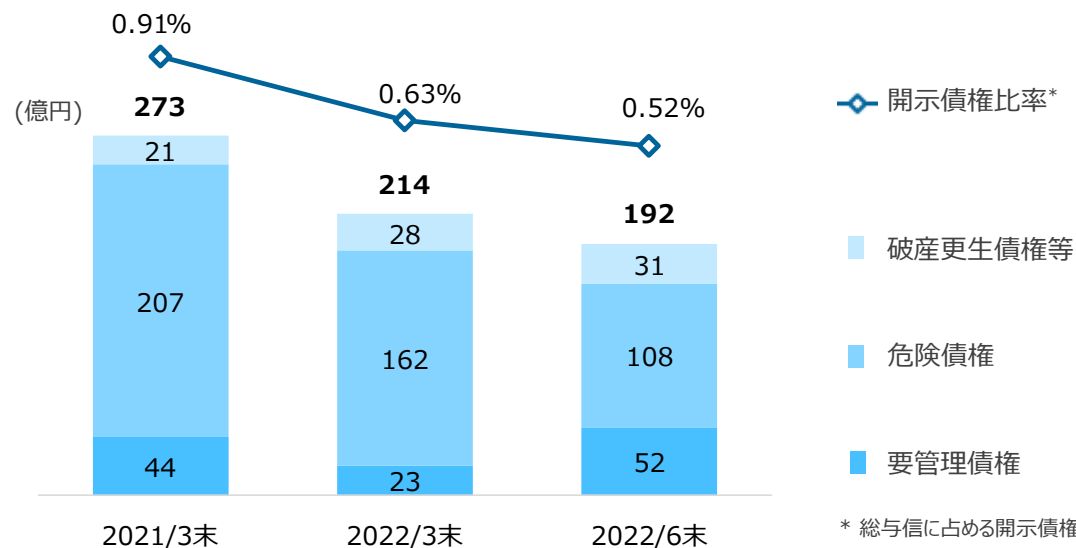
## 貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2022年	2022年
	3月末	6月末
貸倒引当金残高(A)	486	424
一般貸倒引当金残高(B)	384	355
貸出金残高(C)	33,171	36,009
(A) / (C)	1.46%	1.17%
(B) / (C)	1.16%	0.98%
その他要注意先引当率	5.0%	5.1%
正常先引当率	0.7%	0.5%

# 金融再生法開示債権

● 連結ベースの金融再生法開示債権比率は0.52%（2022年3月末比0.11ポイント低下）

- 開示債権は、問題債権の処理等により2022年3月末比21億円減少



(単位：億円)	2021/3末	2022/3末	2022/6末
総与信額	29,940	33,674	36,561
開示債権 (A)	273	214	192
保全額 (B)	234	191	151
貸倒引当金	128	116	91
担保保証等	106	74	59
保全率 (B) / (A)	85.8%	89.3%	78.3%

\* 総与信に占める開示債権の割合

# バランスシートの概要

- 総資産は6兆9,852億円（2022年3月末比2,565億円増加）
- 純資産は4,564億円（2022年3月末比307億円減少）
  - 純資産のうち、その他有価証券評価差額金が2022年3月末比421億円減少

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末 B	増減額 B - A
貸出金	33,171	36,009	+2,837
有価証券	14,781	13,614	-1,167
現金預け金	11,419	11,079	-340
特定取引資産	1,330	1,556	+225
その他	6,583	7,592	+1,009
<b>資産の部</b>	<b>67,286</b>	<b>69,852</b>	<b>+2,565</b>

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末 B	増減額 B - A
預金・譲渡性預金	48,715	51,449	+2,733
社債	1,689	1,663	-25
借入金	4,323	4,483	+160
債券貸借取引受入担保金	3,569	2,735	-834
特定取引負債	1,292	1,706	+413
その他	2,823	3,249	+425
<b>負債の部</b>	<b>62,413</b>	<b>65,287</b>	<b>+2,873</b>
<b>純資産の部</b>	<b>4,872</b>	<b>4,564</b>	<b>-307</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>67,286</b>	<b>69,852</b>	<b>+2,565</b>

# 貸出 — 全体・国内業種別 —

● 貸出金残高は2022年3月末比2,837億円増加し、3兆6,009億円（うち国内向け貸出は1,420億円増加）

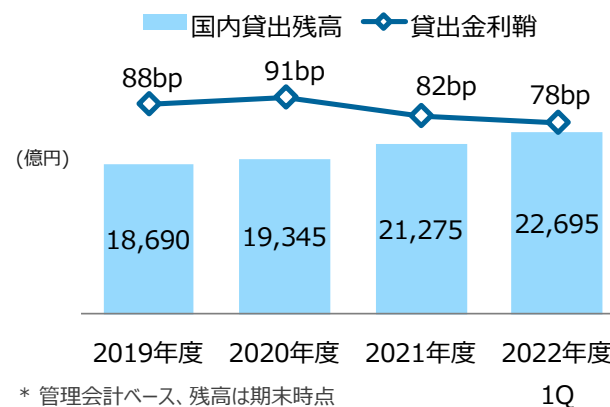
- 国内は環境ファイナンス、LBOローンを中心に残高を積み上げ

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末 B	増減額 B - A
<b>貸出金残高 (A)</b>	<b>33,171</b>	<b>36,009</b>	<b>+2,837</b>
国内向け貸出	21,275	22,695	+1,420
海外向け貸出*(B)	11,896	13,314	+1,417
(B) / (A)	35.9%	37.0%	-

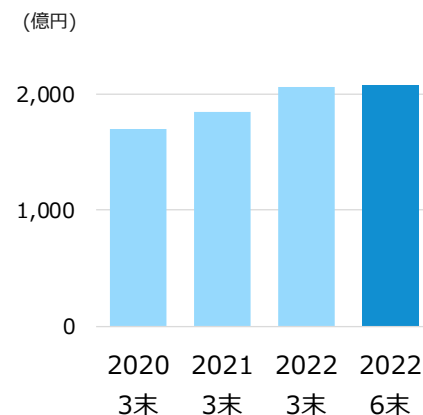
\* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

	シェア			
<b>国内</b> (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>25,457</b>	<b>27,423</b>	<b>+1,965</b>	<b>76%</b>
製造業	2,368	2,360	-7	7%
電気・ガス・熱供給・水道業	870	1,203	+333	3%
情報通信業	1,026	1,034	+7	3%
運輸業・郵便業	403	401	-2	1%
卸売業・小売業	779	828	+48	2%
金融業・保険業	3,520	3,374	-146	9%
不動産業	7,150	7,167	+16	20%
うち、ノンリコースローン	3,808	3,887	+79	11%
物品賃貸業	1,005	976	-28	3%
その他サービス業	1,538	1,590	+52	4%
その他	6,793	8,485	+1,692	24%
うち、海外（本店ブック）	4,392	4,921	+529	14%
<b>海外及び特別国際金融 取引勘定分</b>	<b>7,713</b>	<b>8,586</b>	<b>+872</b>	<b>24%</b>
<b>合計</b>	<b>33,171</b>	<b>36,009</b>	<b>+2,837</b>	<b>100%</b>

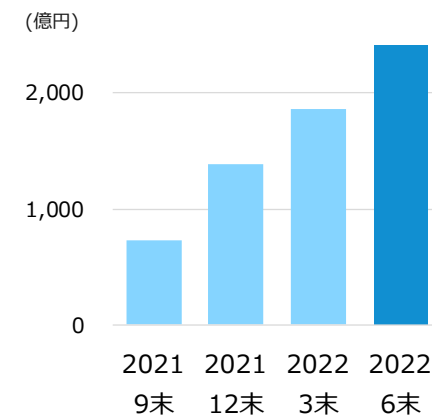
## 国内貸出・貸出金利鞘\*



## LBOローン残高（単体）\*



## 環境ファイナンス残高（単体）\*



# 貸出 — 海外向け —

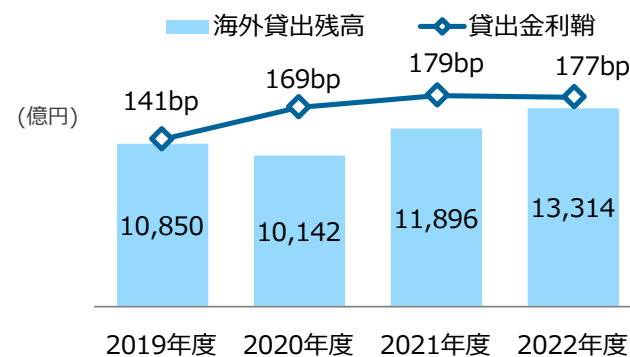
● 海外向け貸出は1兆3,314億円、2022年3月末比1,417億円増加（米ドルベースで28百万ドル増加）

- 引き続き、リスクリターンの良いな案件を慎重かつ選択的に取り上げ

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末 B	増減額 B - A
貸出金残高 (A)	33,171	36,009	+2,837
<b>海外向け貸出* (B)</b>	<b>11,896</b>	<b>13,314</b>	<b>+1,417</b>
(B) / (A)	35.9%	37.0%	-
米ドルベース (単位：百万\$)	9,716	9,745	+28
為替レート (US\$/¥)	¥122.43	¥136.62	¥14.19

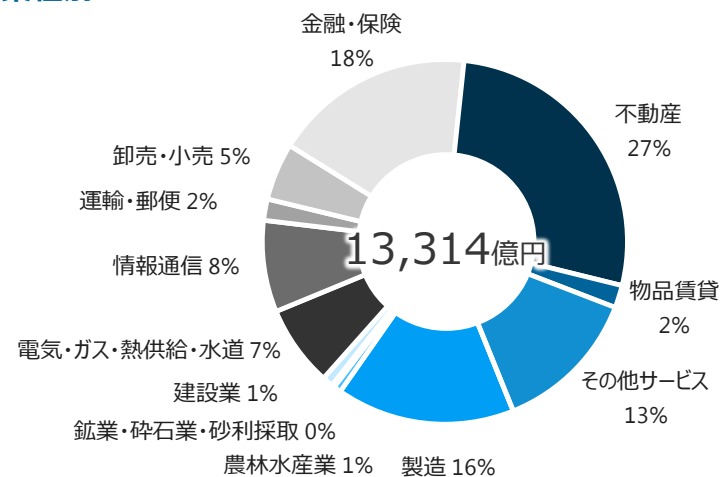
\* 最終リスク国が日本以外のもの

## 海外貸出残高・貸出金利鞘\*

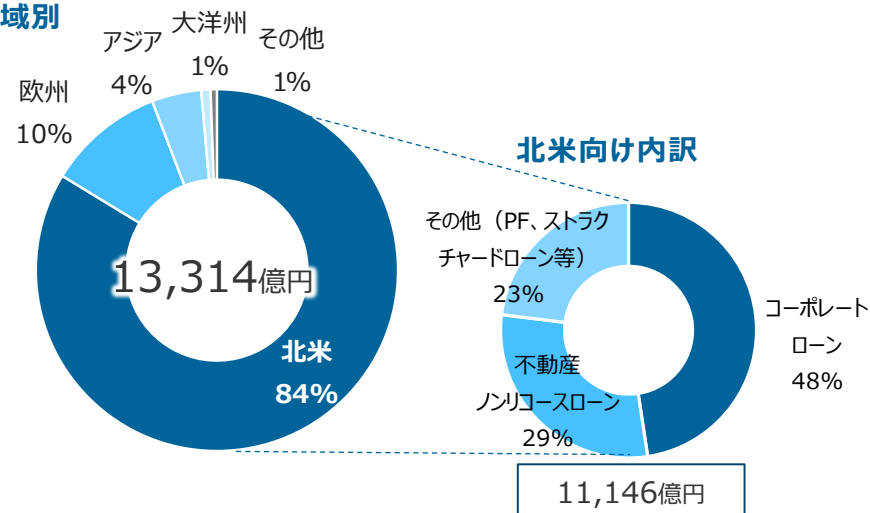


\*管理会計ベース、貸出残高は期末時点

## 業種別



## 地域別

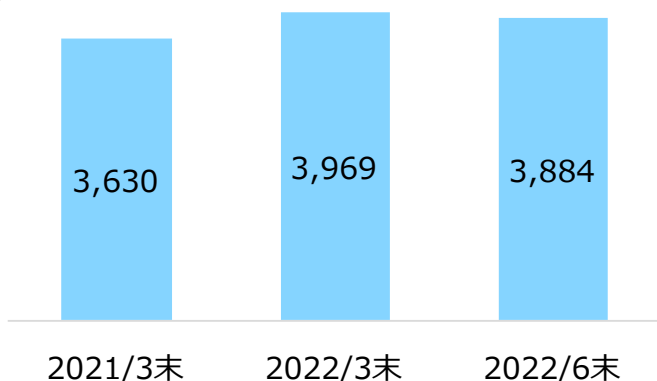


# 貸出 — 北米向けコーポレートローン —

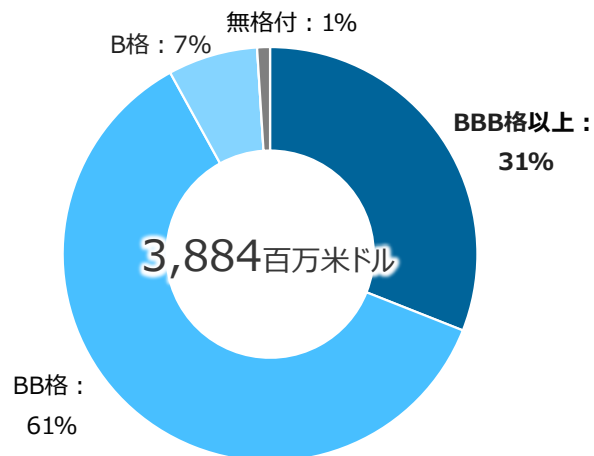
- 北米向けコーポレートローンの残高は、米ドルベースで3,884百万ドル（2022年3月末比85百万ドル減少）
  - 当行ローンポートフォリオはマーケットインデックス比堅調な価格推移
  - 第1四半期は金融市場全体のボラティリティ高まりにより、ローン市場のアクティビティが大幅に低下。当行残高は3月末比ほぼ横ばい

## 北米コーポレートローン残高

(百万米ドル)

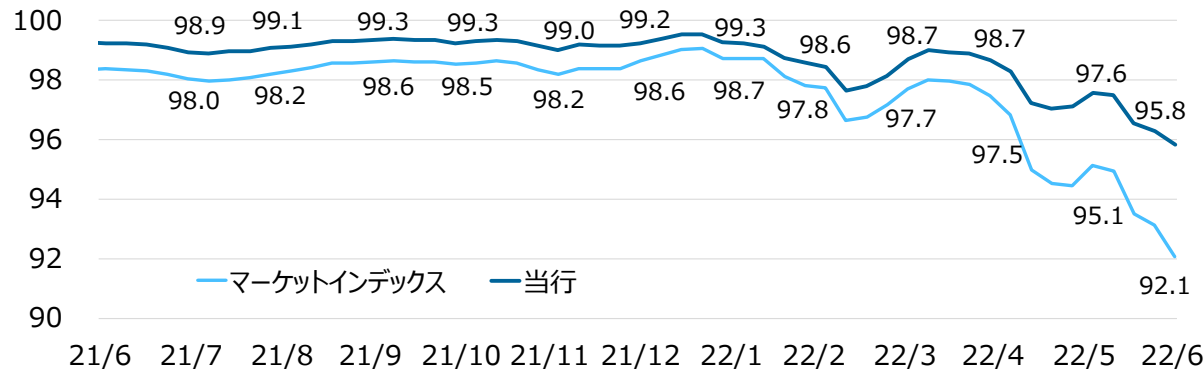


## 格付分布の状況（2022年6月末時点）\*



\* 格付：S&P/ファシリティベース

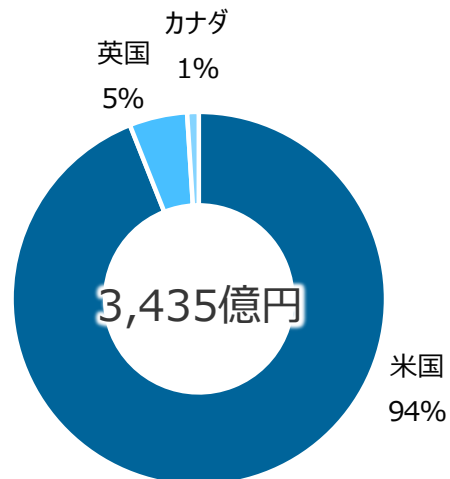
## 平均ビッドプライス推移



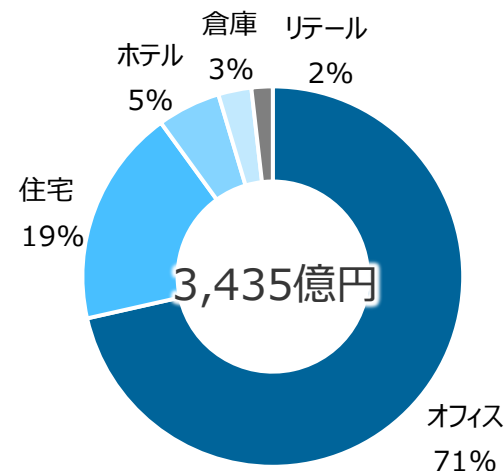
# 貸出 — 海外不動産ノンリコースローン —

- 海外不動産ノンリコースローン残高は3,435億円と、2022年3月末比469億円増加（米ドルベースでは92百万ドル増加）
  - 2022年3月末比では、オフィス案件は7%減少した一方、住宅、倉庫案件が増加

地域別



用途別



## 米国不動産ノンリコースローン市場の状況

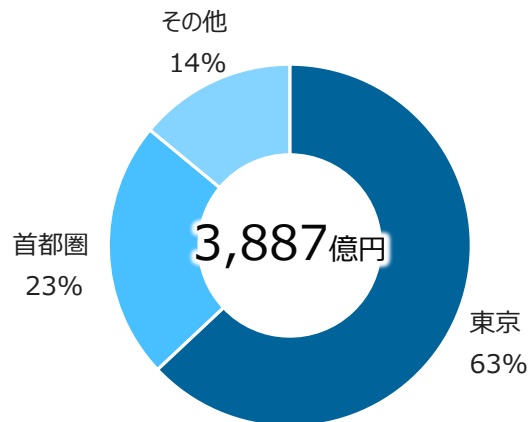
- 米国不動産市場は、倉庫・住宅は概ね堅調。オフィスは需要の戻りが鈍く、物件毎にまちまちな状況
- 金利上昇を受けた証券・資本市場の影響によりREIT指数が年初来2割程度下落。金融市場の動きが現物不動産に波及するかを注視
- ローンのリファイナンス市場では、物件の質・スポンサーの内容により選別色が強まる中、良好な案件を選択的に取り上げ



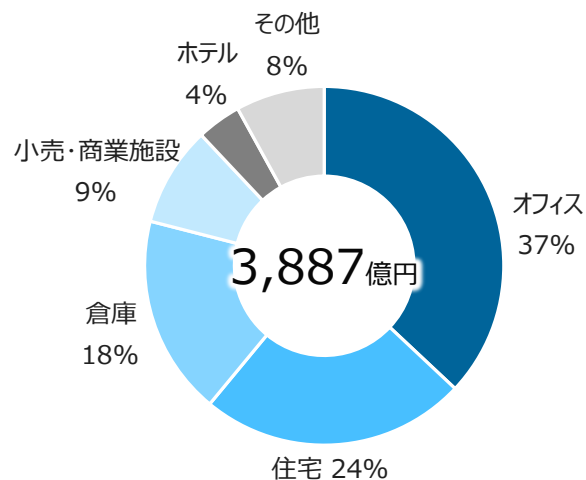
# 貸出 — 国内不動産ノンリコースローン —

- 国内不動産ノンリコースローンの残高は3,887億円（2022年3月末比79億円増加）
  - 地域別・用途別の割合は、3月末比大きな変化はない

## 地域別

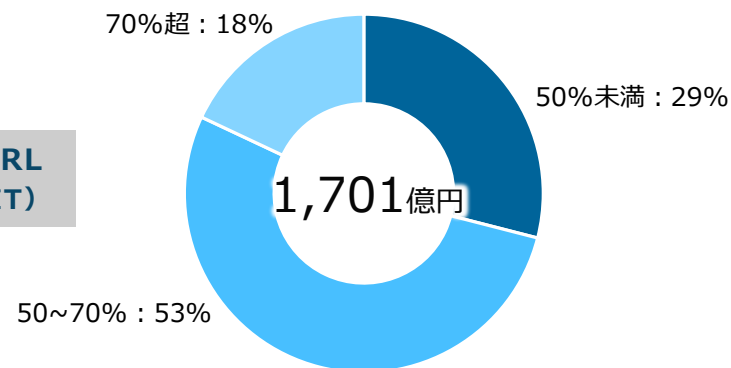


## 用途別

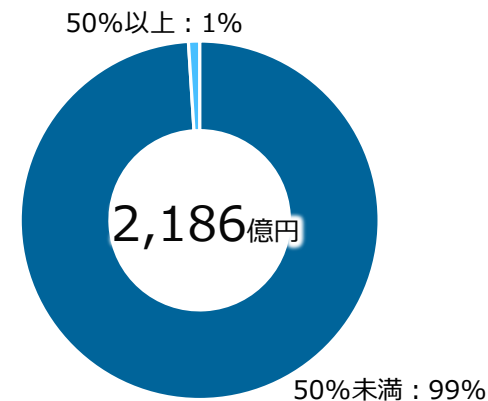


## LTVの状況

### 不動産NRL (除くREIT)



### REIT



# 有価証券

- 有価証券残高は1兆3,614億円（2022年3月末比1,167億円減少）
  - リスク削減オペレーションを進める中、国債・地方債・ETF・REIT・投資信託の売却等により残高が減少
- ヘッジ手段の評価損益を含めた評価損益は516億円の評価損（2022年3月末比568億円減少）

(単位：億円)	貸借対照表計上額			評価損益		
	2022年 3月末 A	2022年 6月末 B	増減額 B - A	2022年 3月末 C	2022年 6月末 D	増減額 D - C
国債	763	535	-228	-7	-11	-3
地方債	1,642	1,268	-374	-12	-14	-2
社債・短期社債	1,729	1,702	-26	4	3	-1
株式	315	280	-34	204	150	-53
外国債券	5,360	5,609	+249	-284	-574	-290
外国国債	2,641	2,798	+156	-133	-255	-122
モーゲージ債	1,719	1,741	+22	-156	-276	-120
その他	999	1,070	+70	5	-41	-47
その他有価証券	4,970	4,217	-753	154	-107	-262
ETF	1,530	1,267	-263	-114	-236	-122
組合出資	1,378	1,508	+130	24	18	-6
REIT	760	458	-301	77	68	-8
投資信託	930	589	-341	104	-13	-118
その他	369	392	+22	62	55	-6
<b>合計</b>	<b>14,781</b>	<b>13,614</b>	<b>-1,167</b>	<b>58</b>	<b>-554</b>	<b>-613</b>
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益				<b>52</b>	<b>-516</b>	<b>-568</b>

# 有価証券のオペレーション状況

- 各国金利の上昇・インフレ昂進による景気悪化懸念を背景に、有価証券ポートフォリオにかかるリスク削減オペレーションを実施
  - ポートフォリオのバランスを維持しながらリスク量を削減する方針のもと、売却による残高減少ならびにデリバティブ（先物、スワップ等）を活用したヘッジにより、ヘッジ考慮後実質残高およびリスク量を3月末比削減。6月末の市場VaRは49億円と、3月末の88億円から大きく低下
  - 株式およびクレジットのリスクについては、外貨ETF・投資信託等の売却により残高を減少。その結果、国債等債券損益は▲23億円（うち、グロスの損失計上額は74億円）

## 市場リスク（VaR）の状況



## ALM/証券投資のオペレーションの状況

	単位	残高*1, 2		ヘッジ考慮後 実質残高*1, 2 2022年6月末	単位	実現損益*3 (売却益)	実現損益*3 (売却損・償還損)	ネット損益*3
		2022年3月末	2022年6月末			2022年度4-6月期		
国債・地方債・政保債	(億円)	1,955	1,340	1,340	(億円)	0	-7	-7
米国債	(百万米ドル)	1,800	1,800	650	(億円)	-	-	-
欧州国債	(百万ユーロ)	440	440	310	(億円)	-	-	-
モーゲージ債	(百万米ドル)	1,483	1,430	0	(億円)	-	-	-
ETF	(百万米ドル)	1,344	1,101	265	(億円)	-	-52	-52
REIT	(億円)	426	84	84	(億円)	17	-11	6
投資信託	(億円)	673	443	163	(億円)	41	-2	39

	単位	2022年度 4-6月期
金融派生商品損益	(億円)	-1
株式派生商品損益	(億円)	6

(注) ALM証券ポートフォリオで運営している銘柄が対象。計数は単体ベース、当行内部管理ベース

\*1 残高およびヘッジ考慮後実質残高は、債券は額面ベース、その他は簿価ベース

\*2 外貨建て有価証券のうち、REIT・投資信託は円換算ベース、その他は原通貨ベースで記載

\*3 実現損益は全て円換算額、資金利益に計上した解約益9億円を含む

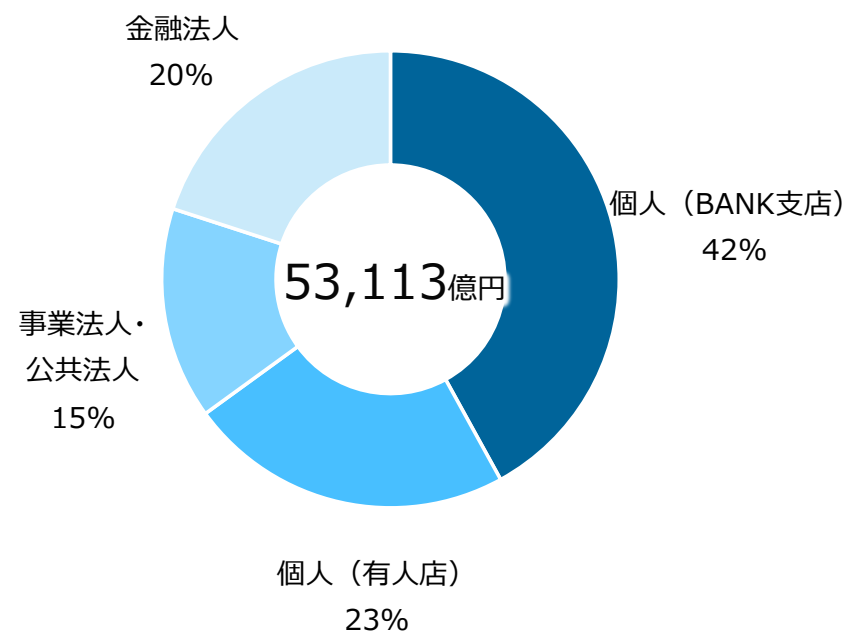
# 調達

- コア調達は5兆3,113億円（2022年3月末比2,707億円増加）

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 6月末 B	増減額 B - A
<b>コア調達計</b>	<b>50,405</b>	<b>53,113</b>	<b>+2,707</b>
預金・譲渡性預金	48,715	51,449	+2,733
社債	1,689	1,663	-25
個人調達比率 *	64%	65%	
預貸率	68%	70%	

\* 当行内指標。個人調達比率 = 個人預金/コア調達

## 顧客層別



# 主要業績指標

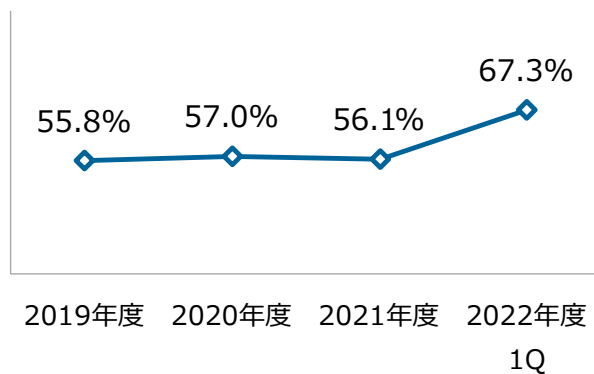
	2021年度 実績	2022年度 第1四半期実績	中期目標 (2020~2022年度)	(参考) 2021年度 主要行平均 <sup>*3</sup>
経費率 (OHR)	56.1%	67.3%	50%台前半	66.3%
業務純益 <sup>*1</sup> ROA	0.8%	0.4% <sup>*2</sup>	1%程度	0.4%
ROE	7.2%	7.1% <sup>*2</sup>	8%以上	5.1%

\*1 持分法投資損益を含む連結実質業務純益

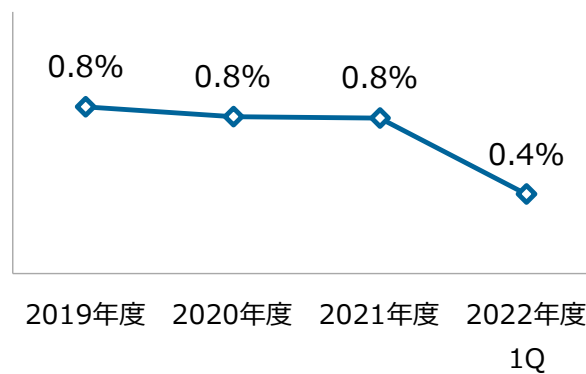
\*2 年換算ベース

\*3 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行  
各行公表データに基づき算出

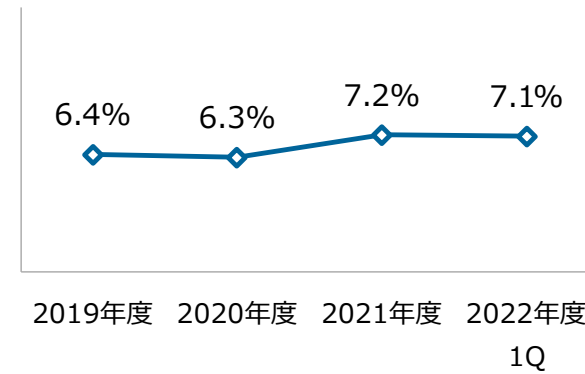
## 経費率(OHR)



## 業務純益ROA



## ROE



# あおぞらサステナビリティ目標の進捗状況

## あおぞら型投資銀行ビジネスの推進

### “ファイナンシャル・インクルージョン”～金融包摂の実現～

#### ◆ベンチャー企業の成長サポート

	2021年～2030年度	2022年 6月末時点
ベンチャー向け投資件数	累計 <b>100件</b>	<b>16件</b> (+4件)

	累計 <b>20万件</b>	進捗は概ね 計画通り
GMOあおぞらネット銀行 スモール&スタートアップ事業者 口座開設件数		

#### ◆事業再生を通じた地域社会への貢献

	2021年～2025年度	2022年 6月末時点
再生ファンドを活用した 再生支援件数	累計 <b>100件</b>	<b>23件</b> (+2件)

### “インダストリアル・トランジション”～産業構造転換の促進～

#### ◆構造転換をともに目指すエンゲージメントエクイティ

	2021年～2025年度	2022年 6月末時点
エンゲージメントエクイティ投資件数	累計 <b>100件</b>	<b>43件</b> (+10件)

(注) 括弧内は2022年度1Q実績

## 気候変動への対応

#### ◆サステナブルファイナンス実行/組成額

	2021年～2030年度	2022年 6月末時点
累計 <b>1兆円</b>		<b>2,190億円</b> (+705億円)
うち環境ファイナンス <b>7,000億円</b>		<b>2,082億円</b> (+705億円)

#### ◆事業者としてのCO2排出量

2030年度までに	2050年度までに	2021年度実績
↓ <b>50%削減</b> (2020年度比)	実質 <b>0 (ゼロ)</b> ※可能な限り前倒しでの 達成を検討	<b>21%削減</b>

#### ◆石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンス残高

	2040年度までに	2022年 6月末時点
残高 <b>0 (ゼロ)</b>		<b>288億円</b> (▲4億円)

## 次世代へ“守り・繋ぐ”

#### ◆事業承継・財産承継コンサルティング

	2021年～2025年度	2022年 6月末時点
コンサルティング契約件数	累計 <b>1,800件</b>	<b>374件</b> (+60件)

# あおぞら型投資銀行ビジネス –エクイティ投資–

- 不産関連エクイティファンド、バイアウト・ベンチャーファンドの実行等により、エクイティ資産残高は2022年3月末比172億円増加
- エンゲージメント投資として新たに5銘柄を取得（「国内・海外株式」）

(単位：億円)	エクイティ資産残高 <sup>*1</sup>			実現損益 <sup>*2</sup>	
	2022年 3月末 A	2022年 6月末 B	増減額 B - A	2021年度 4-6月期	2022年度 4-6月期
事業再生債権投資	561	540	-20	20	3
不動産関連エクイティ	845	926	+81	4	6
バイアウト・ベンチャー他 (PEファンド等)	523	562	+38	10	17
国内・海外株式	257	270	+13	0	3
その他（海外デットファンド等）	260	320	+60	2	3
<b>合計</b>	<b>2,448</b>	<b>2,620</b>	<b>+172</b>	<b>37</b>	<b>34</b>

\*1 管理会計ベース、顧客ビジネス関連のエクイティ資産残高（時価評価後）

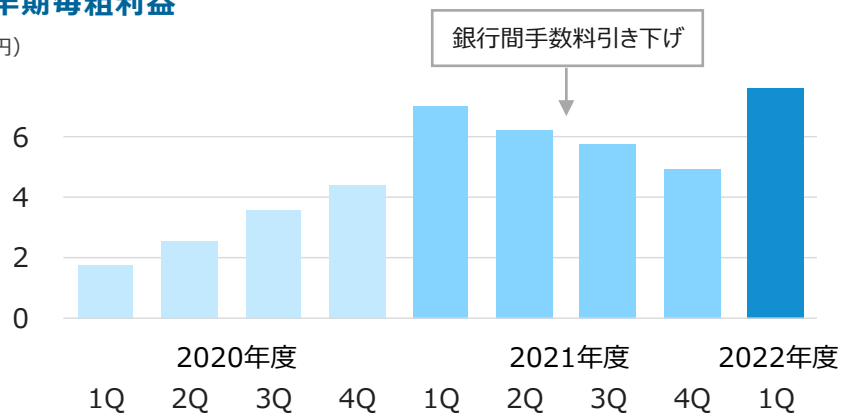
\*2 管理会計ベース、株式売買損益、組合出資損益、有価証券利息配当金を含む

# GMOあおぞらネット銀行（GANB）

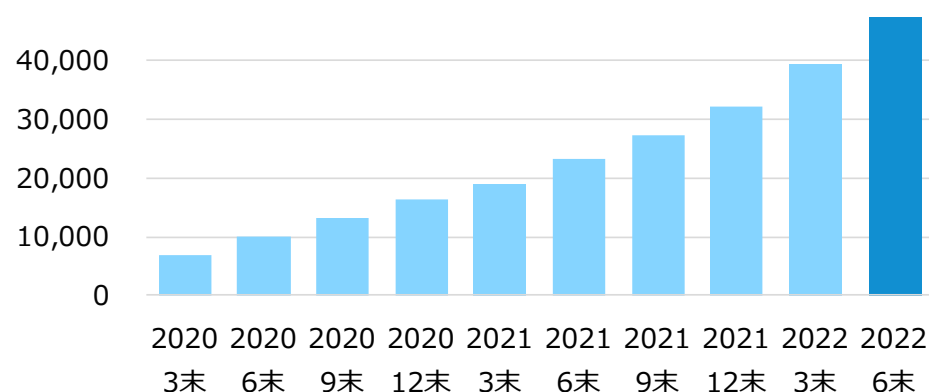
- 第1四半期は、為替件数の伸長に加え、デビットカード決済の収益により、粗利益は前年同期比、直近四半期比いずれも増加
- 法人口座数、かんたん組込型金融サービス契約数の継続的な増加により、顧客基盤は順調に拡大。引き続き、今年度の単年度黒字化を目指す

## 四半期毎粗利益

(億円)



## 法人口座数



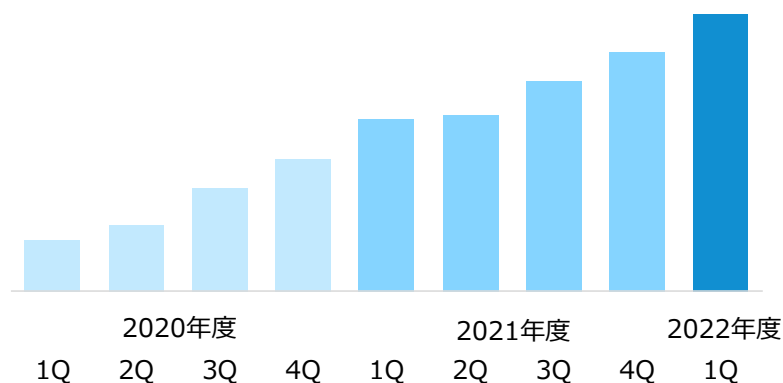
## 業務純益

-44

-37

-8

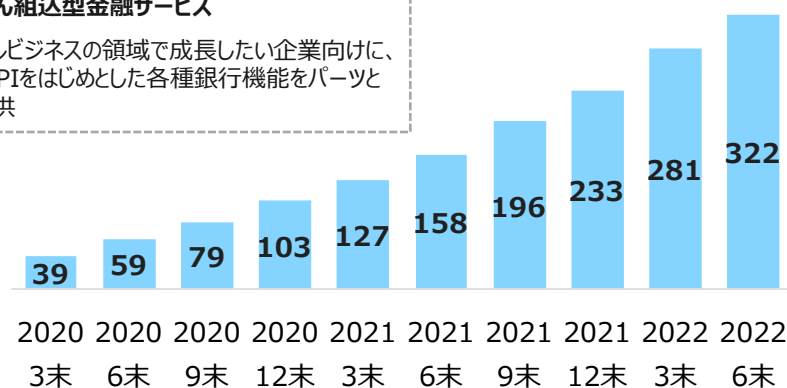
## 為替件数



## かんたん組込型金融サービス契約数累計

### かんたん組込型金融サービス

デジタルビジネスの領域で成長したい企業向けに、銀行APIをはじめとした各種銀行機能をパーツとして提供





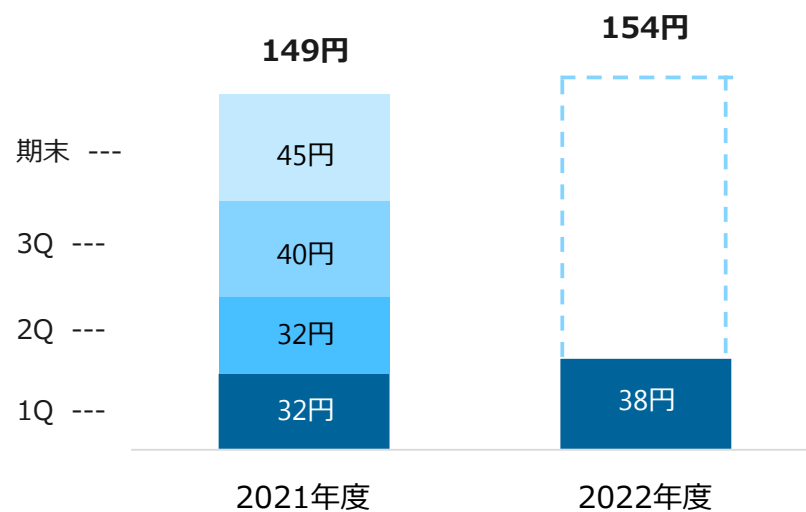
# 配当の状況

- 第1四半期配当は1株あたり38円、年間配当予想154円の約四分の一に決定

## 1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年度 予想		—	—	—	<b>154円</b>
2022年度 実績	38円				

## 配当金額



(注)

当行の中長期配当方針は、配当性向を50%とし、業績に応じた還元を行うこととしております。

2022年度の配当については、1株当たり年間配当予想額154円を基本として、四半期毎に業績を踏まえて、柔軟に対応してまいります。

1株当たり年間配当予想額は、連結親会社株主純利益の業績予想360億円の50%を配当総額として算定しております。

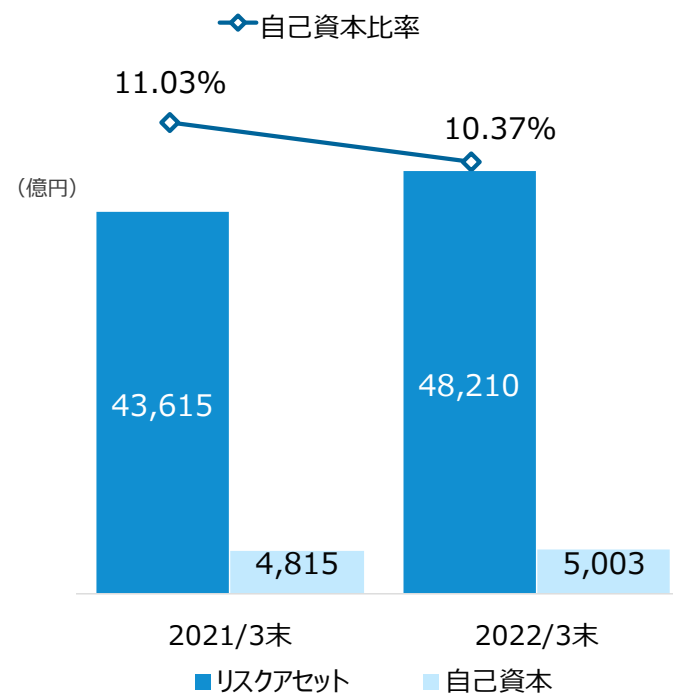
配当は、引き続き四半期ベースでの支払いを継続いたします。

# 参考：自己資本比率（2022年3月末）

- 自己資本比率（国内基準）は引き続き十分な水準を維持する見込み（8月中旬公表予定）

## 国内基準

	2021年 3月末 A	2022年 3月末 B	増減額 B - A
自己資本比率	11.03%	10.37%	-0.66 %
自己資本 (A - B)	4,815	5,003	+188
基礎項目 (A)	5,053	5,237	+183
株主資本	4,638	4,810	+171
その他	414	426	+12
調整項目 (B)	238	233	-4
リスクアセット	43,615	48,210	+4,594
信用リスク・アセット	38,535	42,457	+3,921
マーケットリスク・アセット	3,557	4,078	+520
オペレーショナルリスク・アセット	1,522	1,674	+152



# 参考：当行および主要連結子会社の実績・連単差

(単位：億円)	2021年度4-6月期			2022年度4-6月期		
	業務粗利益	業務純益	当期純利益	業務粗利益	業務純益	当期純利益
あおぞら銀行（単体）	227	115	101	182	68	78
GMOあおぞらネット銀行	7	-7	-8	7	-8	-8
あおぞら債権回収	4	0	0	2	-0	-0
あおぞら証券	17	13	9	3	0	0
あおぞら投信	1	0	0	2	1	0
あおぞら不動産投資顧問	0	-0	-0	0	-0	-0
ABNアドバイザーズ	0	0	0	0	-0	-0
あおぞら企業投資	0	0	0	0	0	0
Aozora Asia Pacific Finance	2	1	-4	2	0	1
その他子会社	13	8	7	16	11	9
<b>連結子会社合計</b>	<b>46</b>	<b>17</b>	<b>4</b>	<b>36</b>	<b>4</b>	<b>2</b>

## 連単差

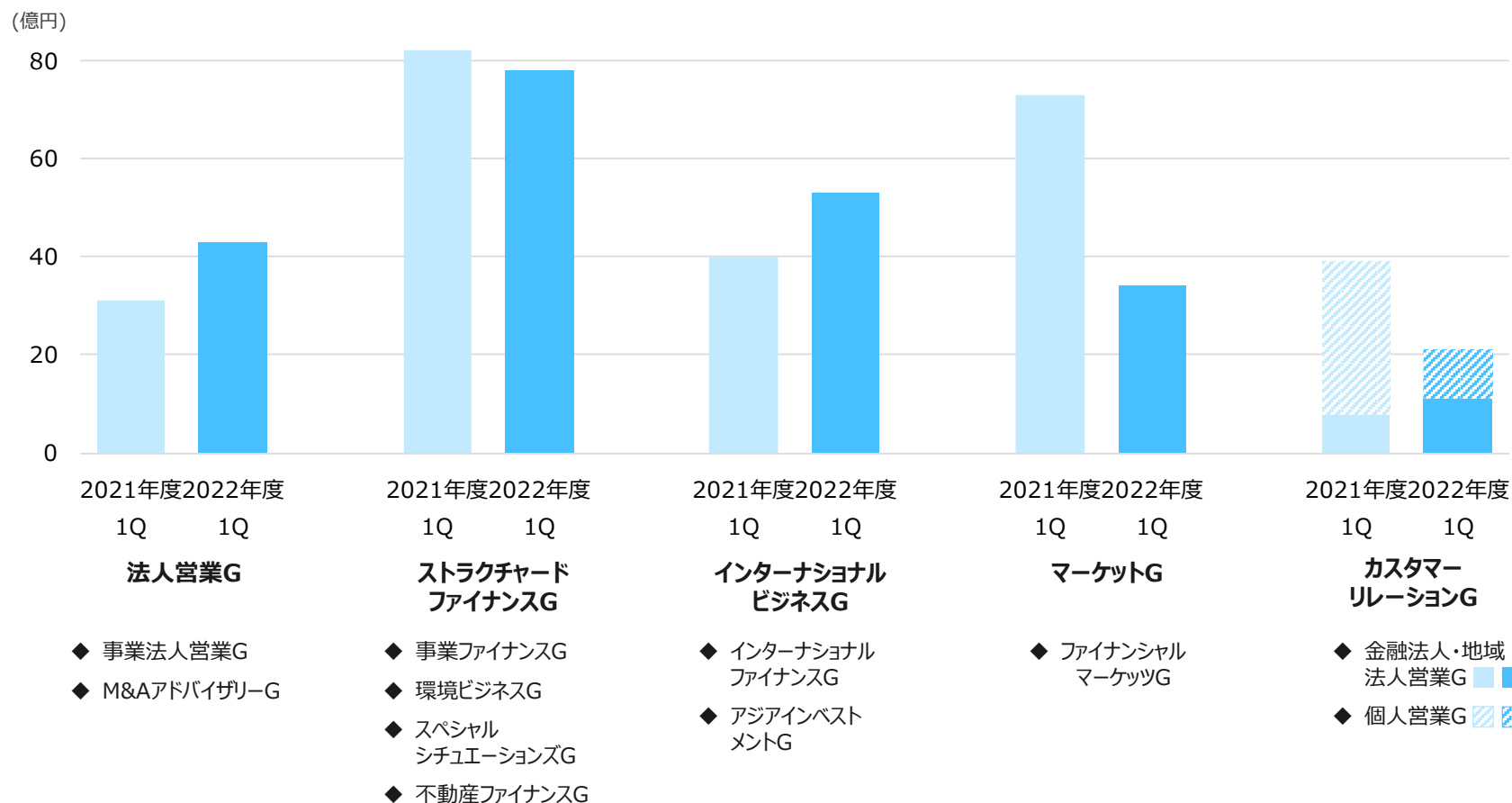
(単位：億円)

親会社株主純利益	115	83
単体当期純利益	101	78
連単差	14	5

# 参考：セグメント別実績

- 当四半期より、グループ全体のリソースの機動的配分・最適化のためビジネス部門を再編成し、各ビジネスの進捗状況の「見える化」を図る
- 当四半期は顧客関連ビジネスが堅調に推移した一方、有価証券ポートフォリオのリスク削減オペレーションの実施によりマーケットグループの粗利益が、投資性商品販売利益の減少により個人営業グループの粗利益が、それぞれ前年同期比減少

## ビジネス収益（連結粗利益、持分法投資損益、株式等関係損益の合計）



## ご連絡先

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話: 03-6752-1218

URL: <https://www.aozorabank.co.jp>

松浦: [m.matsuura@aozorabank.co.jp](mailto:m.matsuura@aozorabank.co.jp)

梶谷: [h.kajitani@aozorabank.co.jp](mailto:h.kajitani@aozorabank.co.jp)

安達: [y2.adachi@aozorabank.co.jp](mailto:y2.adachi@aozorabank.co.jp)

亀城: [s.kamegi@aozorabank.co.jp](mailto:s.kamegi@aozorabank.co.jp)

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません